



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4113

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,491	△16.8	911	△35.9	1,075	△37.6	620	△28.1
22年3月期第3四半期	22,233	△15.6	1,422	21.3	1,724	33.7	862	47.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.29	—
22年3月期第3四半期	30.99	30.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,447	21,009	60.7	815.99
22年3月期	34,988	21,051	59.9	753.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,914百万円 22年3月期 20,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△11.3	1,260	△16.1	1,410	△37.7	750	△21.0	28.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 29,347,500株 22年3月期 29,347,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,716,743株 22年3月期 1,510,140株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 26,645,500株 22年3月期3Q 27,834,749株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年11月12日発表の連結業績予想に変更はありません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国などの新興国の経済成長に伴う輸出の増加や『エコポイント制度』などの政策効果により、一部に生産や消費に回復が見られた一方で、雇用情勢には改善が見られないなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の民間設備投資が引き続いて低調に推移したことに加えて、公共投資の削減で需要の低迷が続いたことによって、競争の激化に拍車がかかり、大変厳しい状況となりました。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画『NHC-2計画』の2年目にあたる当期も目標達成に向けて全力を挙げて取り組んでまいりましたが、主力のパイル製品のほかプレキャスト製品の需要が低迷しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は184億14百万円、売上高は前第3四半期連結累計期間比16.8%減の184億91百万円となりました。

損益につきましては、コスト削減並びに業務効率化に努めたこと等により売上原価率を改善することができたものの、売上の減少による影響を補えきれず営業利益は前第3四半期連結累計期間比35.9%減の9億11百万円となり、経常利益は円高に伴う為替差損の発生などもあって前第3四半期連結累計期間比37.6%減の10億75百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比28.1%減の6億20百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、主力のパイル製品のほかプレキャスト製品の需要が低迷したことによる価格競争の激化の影響等で、当第3四半期連結累計期間における受注高は112億66百万円、売上高は119億98百万円、営業損失は1億5百万円となりました。総売上高構成比は64.9%であります。

② 工事業

工事業は、大幅に落ち込んだ前年の反動に加え、工事の受注に回復傾向が見られたこと等により、当第3四半期連結累計期間における受注高は69億90百万円、売上高は51億29百万円、営業利益は4億43百万円となりました。総売上高構成比は27.7%であります。

③ 不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入をほぼ前年同期並みに確保したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億64百万円、営業利益は4億18百万円となりました。総売上高構成比は4.7%であります。

④ その他

その他の事業は、スポーツ施設運営事業ならびに脱臭器等の環境関連機器の販売等が伸び悩みましたが、下水道関連工事に使用する機材等のリースによる売上が増加したこと等から、当第3四半期連結累計期間における受注高は1億57百万円、売上高は4億99百万円、営業利益は1億55百万円となりました。総売上高構成比は2.7%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少し、344億47百万円となりました。これは、現金及び預金が13億75百万円、未成工事支出金が2億29百万円、その他の流動資産が2億14百万円、建物及び構築物が91百万円、その他の有形固定資産が84百万

円それぞれ減少したこと、受取手形及び売掛金が6億66百万円、投資有価証券が4億53百万円、商品及び製品が3億6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、134億37百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億8百万円、賞与引当金が1億52百万円それぞれ減少したこと、未払法人税等が96百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、210億9百万円となりました。これは自己株式の取得により5億44百万円減少したこと、利益剰余金が3億41百万円、為替換算調整勘定が1億44百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ9億85百万円増の49億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比べ49百万円減の8百万円となりました。増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億75百万円、減価償却費4億57百万円、為替差損1億75百万円等であります。減少要因の主な内訳は、売上債権の増加6億73百万円、仕入債務の減少4億45百万円、法人税等の支払い2億91百万円、持分法による投資利益2億49百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第3四半期連結累計期間と比べ5億4百万円増の6億45百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出3億26百万円、固定資産の取得による支出3億20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第3四半期連結累計期間と比べ11百万円減の7億40百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4億70百万円、配当金の支払い2億78百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、為替相場で円高傾向が続いていることに加え、雇用情勢に改善の兆しは見られず、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資と公共事業の減少の影響などによって製品の需要が低迷し、今後も厳しい価格競争に直面することが予想されます。

今後も、現中期経営計画の最終年度となる第129期に向けて、危機感を持って当社を取り巻く環境の変化を捉え、既存の事業領域においては着実に収益を確保するとともに、当社グループの強みを活かして事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に発表いたしました「平成23年3月期第2四半期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。連結売上高260億円（前年同期実績は289億27百万円）、連結経常利益14億10百万円（前年同期実績は19億41百万円）、連結当期純利益7億50百万円（前年同期実績は9億7百万円）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2) 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,451千円増加しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

〔追加情報〕

環境対策引当金

第1四半期連結会計期間より当社は、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社グループにおいて保管するPCB廃棄物等の処理に関して合理的に見積ることができる支出見込額を、環境対策引当金として計上いたしております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は24,797千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,986	6,388,374
受取手形及び売掛金	9,544,823	8,878,674
商品及び製品	1,895,611	1,589,439
未成工事支出金	—	229,730
原材料及び貯蔵品	334,550	278,065
その他	308,795	523,236
貸倒引当金	△62,224	△69,516
流動資産合計	17,034,543	17,818,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,706,179	3,797,894
土地	3,609,512	3,630,265
その他(純額)	979,116	1,063,528
有形固定資産合計	8,294,808	8,491,688
無形固定資産		
投資その他の資産	68,834	60,168
投資有価証券	8,517,685	8,063,729
その他	632,956	641,368
貸倒引当金	△101,540	△86,660
投資その他の資産合計	9,049,102	8,618,437
固定資産合計	17,412,745	17,170,293
資産合計	34,447,288	34,988,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,100,815	7,509,265
短期借入金	1,974,035	1,986,435
未払法人税等	141,949	45,908
賞与引当金	—	152,619
工事損失引当金	—	192
その他	1,015,258	1,108,402
流動負債合計	10,232,059	10,802,823
固定負債		
退職給付引当金	1,724,637	1,686,724
役員退職慰労引当金	132,297	132,748
環境対策引当金	24,797	—
その他	1,324,027	1,314,280
固定負債合計	3,205,759	3,133,752
負債合計	13,437,818	13,936,576

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,600
利益剰余金	10,963,298	10,621,514
自己株式	△929,954	△385,032
株主資本合計	19,970,344	20,173,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,372	214,847
為替換算調整勘定	723,726	579,394
評価・換算差額等合計	944,098	794,242
少数株主持分	95,025	83,997
純資産合計	21,009,469	21,051,723
負債純資産合計	34,447,288	34,988,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,233,225	18,491,567
売上原価	18,137,982	14,927,760
売上総利益	4,095,243	3,563,807
販売費及び一般管理費	2,672,466	2,652,391
営業利益	1,422,776	911,416
営業外収益		
受取利息	4,238	6,139
受取配当金	61,704	58,391
持分法による投資利益	142,058	249,661
その他	153,703	121,770
営業外収益合計	361,703	435,962
営業外費用		
支払利息	34,357	24,442
為替差損	—	210,433
その他	25,250	36,996
営業外費用合計	59,608	271,872
経常利益	1,724,871	1,075,506
特別利益		
固定資産売却益	1,378	217
持分変動利益	—	19,170
貸倒引当金戻入額	26,084	13,784
その他	6,087	3,987
特別利益合計	33,549	37,159
特別損失		
固定資産売却損	—	5,551
減損損失	31,292	—
環境対策引当金繰入額	—	24,797
その他	11,905	6,481
特別損失合計	43,197	36,830
税金等調整前四半期純利益	1,715,223	1,075,835
法人税、住民税及び事業税	433,046	422,705
過年度法人税等	221,032	—
法人税等調整額	176,671	21,498
法人税等合計	830,750	444,204
少数株主損益調整前四半期純利益	—	631,631
少数株主利益	21,862	11,028
四半期純利益	862,610	620,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,715,223	1,075,835
減価償却費	499,342	457,868
減損損失	31,292	—
のれん償却額	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,614	22,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,027	△152,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△223,825	37,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,200	△450
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△234	△192
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	24,797
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△150,451	—
受取利息及び受取配当金	△65,942	△64,531
支払利息	34,357	24,442
為替差損益 (△は益)	25,797	175,190
持分法による投資損益 (△は益)	△142,058	△249,661
固定資産売却損益 (△は益)	△1,378	5,333
持分変動損益 (△は益)	—	△19,170
売上債権の増減額 (△は増加)	1,401,391	△673,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,437,111	△138,925
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71,669	142,428
前受金の増減額 (△は減少)	△407,103	△21,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,136,688	△445,832
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,286	△52,203
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,344	33,095
その他	4,792	9,342
小計	997,676	190,222
利息及び配当金の受取額	135,106	134,331
利息の支払額	△39,547	△24,351
法人税等の支払額	△1,035,089	△291,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,145	8,943

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,837	△1,003
固定資産の取得による支出	△136,326	△320,293
固定資産の売却による収入	4,848	9,253
投資有価証券の取得による支出	△180	△326,189
投資有価証券の売却による収入	295	—
子会社株式の取得による支出	△20	—
ゴルフ会員権の売却による収入	60	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,721	△6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,882	△645,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△479,449	△10,225
自己株式の取得による支出	△1,617	△470,312
自己株式の売却による収入	7,836	—
少数株主からの払込みによる収入	—	19,170
リース債務の返済による支出	△907	△907
配当金の支払額	△278,103	△278,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,240	△740,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△690	319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△835,667	△1,376,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,058	6,341,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,979,390	4,964,710

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,648,331	6,390,135	866,373	328,385	22,233,225	—	22,233,225
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,200	—	30,275	11,350	70,826	(70,826)	—
計	14,677,531	6,390,135	896,649	339,735	22,304,051	(70,826)	22,233,225
営業利益	348,672	613,565	432,644	27,893	1,422,776	—	1,422,776

- (注) 1. 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクタホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、 既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、 地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「工事業」の売上高が1,149,154千円、営業利益が245,143千円、それぞれ増加しております。

4. 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が896,649千円(うち外部顧客に対する売上高は866,373千円)となり、その他事業が894,878千円(うち外部顧客に対する売上高は866,373千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が432,644千円となり、その他事業が432,644千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,998,461	5,129,281	864,054	17,991,797	499,770	18,491,567	—	18,491,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,225	—	21,973	30,198	6,170	36,368	△36,368	—
計	12,006,686	5,129,281	886,028	18,021,995	505,940	18,527,936	△36,368	18,491,567
セグメント利益又は 損失(△)	△105,688	443,627	418,216	756,155	155,261	911,416	—	911,416

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、環境関連機器販売事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。